

御中
和泉市

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の 申告書について
貴社の上記事業年度分又は連結事業年度分の市民税の確定申告書の提出期限は決算日の翌日から
2ヶ月以内(延長された場合はその期限)ですので、記載要領(3枚目の控用裏面)をご参照のうえ、
期限内に申告・納付されるようお願いいたします。申告書および納付書の印字内容と申告内容が異なる場合(申告区
分・事業年度など)は必ず訂正の上、ご提出ください。

なお、この申告にかかる税率等は、次のとおりですのでご注意ください。

1. 均等割税率

法人等の区分		税率 (※2)
「資本金等の額」と「資本金 に資本準備金を加えた額」の いずれか大きい額(※1)	市内の事務所 等の従業者数 の合計数	
50億円超	50人超	3,600,000円
	50人以下	492,000円
10億円超～50億円以下	50人超	2,100,000円
	50人以下	492,000円
1億円超～10億円以下	50人超	480,000円
	50人以下	192,000円
1千万円超～1億円以下	50人超	180,000円
	50人以下	156,000円
1千万円以下	50人超	144,000円
	50人以下	60,000円
上記以外の法人等		60,000円

2. 法人税割税率

	税率
平成26年9月30日以前に 開始する事業年度分	14.7%
平成26年10月1日以後に 開始する事業年度分	12.1%
平成31年10月1日以後に 開始する事業年度分	8.4%

※元号は申告書作成時のものです。
変更があれば読み替えてください。

3. 既確定法人税割額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 既確定均等割額

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(※1) 平成27年3月31日以前に開始される事業年度については、
「資本金等の額」

(※2) 事業年度の途中で市内の事業所を開設、廃止された場合は、
事務所等を有していた月数による月割計算となります。

なお、この場合における月数は、歴によって計算し、1月
に満たないときは1月とし、1月に満たない端数を生じた
ときは切り捨てます。

◎ この申告書の用紙は、2枚目が提出用、3枚目が控用となっています。提出用については納付書
と切り離して提出してください。なお、提出用及び控用は、カーボン紙を用いることなくそのまま
複写で記入できます。

※処理事項 発信年月日 整理番号 事務所区分管理番号 申告区分



和泉市長あて

法人番号 申告年月日

所在地 (電話) この申告の基礎 事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額 期末現在の資本等の額

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の申告書

Table with columns: 摘要 (Summary), 課税標準 (Tax Standard), 法人税割額 (Corporate Tax Quota), 均等割額 (Equal Quota), 市民税額 (Municipal Tax Amount). Rows include items like (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額, 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額, etc.

Table for 本市内に所在する事務所、事業所又は寮等 (Offices, business premises, or dormitories located in this city). Columns: 名称 (Name), 事務所、事業所又は寮等の所在地 (Location), 当該法人の全従業員数 (Total employees of the corporation), 本市分 (City share), 本市の均等割の税率適用区分に用いる従業員数 (Number of employees used for municipal equal quota rate application).

Table for 指場合都市の申告計算 (Calculation of municipal tax for designated cases). Columns: 区名 (District Name), 月数 (Number of months), 従業員数 (Number of employees), 均等割額 (Equal Quota), 決算確定の日 (Date of final accounting), 解散の日 (Date of liquidation), 残余財産の最後の分配又は引渡しの日 (Date of final distribution or transfer of residual assets), 法人税の申告書の種類 (Type of corporate tax return), 青色・その他 (Blue/Other), 翌期の中間申告の要否 (Need for interim return of next period), 要・否 (Required/Not), 法人税の申告期限の延長の場合の計算期間 (Calculation period in case of extension of corporate tax return deadline), 有・無 (Yes/No), 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 (Financial institution and payment method to be repaid), 銀行 (Bank), 支店 (Branch), 口座番号(普通・当座) (Account number (General/Current)), 還付請求税額 (Amount of refund request), 法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額 (Tax amount for which collection suspension under Article 15, Paragraph 4 is requested).

関与税理士署名押印 (電話)

※従業員数は必ず記載してください。

※処理事項	発信年月日 発信日付印	整理番号	事務所区分管理番号	申告区分
-------	----------------	------	-----------	------



所在地 <small>(本市が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>		年 月 日		法人番号		申告年月日 年 月 日	
和泉市長あて		(電話)		この申告の基礎		1. 法人税の 確定申告書の提出による 2. 法人税の の更正、決定、再更正による。	
(ふりがな)		事業種目		期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円	
法人名		期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額		期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額		兆 十億 百万 千 円	
(ふりがな)		(ふりがな)		代表者氏名印		申告書 ※	

年 月 日から 年 月 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市民税の

摘 要		課 税 標 準		法 人 税 割 額						
		十億	百万	千	円	税率(%)	十億	百万	千	円
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①								
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②								
還付法人税額等の控除額		③								
退職年金等積立金に係る法人税額		④								
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④		⑤			0 0 0					
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準(⑤/②×②③) となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額		⑥			0 0 0					
市民税の特定寄附金税額控除額		⑦								
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑧								
外国の法人税等の額の控除額		⑨								
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑩								
差引法人税割額 ⑤-⑦-⑧-⑨-⑩ 又は ⑥-⑦-⑧-⑨-⑩		⑪								0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑫								0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑬								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑪-⑫-⑬		⑭								0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑮	月		円×⑮/12	⑯				0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑰				0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰					⑱				0 0
この申告により納付すべき市民税額 ⑭+⑱						⑲				0 0
⑲のうち見込納付額						⑳				
差 引 ⑲-㉑						㉑				

本市内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		本市の均等割の 税率適用区分に 用いる従業者数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち本市分 の従業者数	人	人
合 計		㉒	人	㉓	人

指 定 都 市 に ⑯ 申 の 告 計 算	区 名	月数	従業者数 人	均等割額 円	決算確定の日	年 月 日	法人税の申告書の種類	青色・その他
					解散の日	年 月 日	翌期の中間申告の要否	要・否
					残余財産の最後の分配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無
					この申告が 中間申告の 場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
					還付を受けようとする金融機関及び支払方法	銀行 口座番号(普通・当座)		支店
					還 付 請 求 税 額			十億 百万 千 円
					法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

関与税理士 署名押印	(電話)
---------------	------

※従業者数は必ず記載してください。